

財政状況に関する公表

令和 4年 1月 1日から

令和 4年 6月 30日まで

美濃加茂市

目 次

令和4年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	P	1
(2) 地方債及び一時借入金現在高	P	3
(3) 財 産 現 在 高	P	3

令和3年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	P	5
(3) 歳出の状況その1【目的別】〔普通会計〕	P	8
(4) 歳出の状況その2【性質別】〔普通会計〕	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	P	11

令和4年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況(令和4年6月30日現在)

令和4年度 一般会計

■ 収入 ■

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 予算現額	収入済額	収入率	令和3年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税 (内訳は下の表参照)	8,384,300	3,128,741	37.3	8,087,000	103.7
2 地方譲与税	226,680	60,152	26.5	213,250	106.3
3 利子割交付金	6,800	0	0.0	8,000	85.0
4 配当割交付金	29,000	0	0.0	28,000	103.6
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	0.0	27,000	140.7
6 法人事業税交付金	100,000	0	0.0	63,000	158.7
7 地方消費税交付金	1,200,000	340,051	28.3	1,200,000	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,100	0	0.0	35,000	103.1
9 環境性能割交付金	30,000	0	0.0	22,000	136.4
10 地方特例交付金	72,000	49,526	68.8	226,000	31.9
11 地方交付税	2,260,000	1,089,586	48.2	1,878,000	120.3
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	0.0	5,500	109.1
13 分担金及び負担金	183,954	13,593	7.4	194,712	94.5
14 使用料及び手数料	257,008	78,081	30.4	248,834	103.3
15 国庫支出金	4,045,112	434,684	10.7	7,424,946	54.5
16 県支出金	1,712,285	67,718	4.0	1,705,477	100.4
17 財産収入	62,524	16,328	26.1	71,971	86.9
18 寄附金	700,000	30,455	4.4	702,512	99.6
19 繰入金	1,258,980	0	0.0	2,436,213	51.7
20 繰越金	871,986	2,287,916	262.4	1,277,032	68.3
21 諸収入	764,603	86,134	11.3	737,558	103.7
22 市債	1,244,760	0	0.0	3,379,300	36.8
合 計	23,490,092	7,682,966	32.7	29,971,305	78.4

市 税 の 内 訳	令和4年度 予算現額	収入済額	収入率	令和3年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	3,538,500	492,277	13.9	3,546,000	99.8
個人市民税	2,795,000	224,665	8.0	2,745,000	101.8
法人市民税	743,500	267,612	36.0	801,000	92.8
固定資産税	3,683,500	2,287,482	62.1	3,428,700	107.4
固定資産税	3,678,000	2,281,481	62.0	3,422,000	107.5
国有資産等所在市町村交付金	5,500	6,001	109.1	6,700	82.1
軽自動車税	177,800	178,281	100.3	149,500	118.9
環境性能割	6,000	3,051	50.8	3,700	162.2
種別割	171,800	175,231	102.0	145,800	117.8
市たばこ税	400,000	106,460	26.6	399,300	100.2
都市計画税	584,500	64,241	11.0	563,500	103.7
合 計	8,384,300	3,128,741	37.3	8,087,000	103.7

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、通次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和4年度 一般会計

■ 支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予算現額	支出済額	執行率	令和3年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議会費	169,700	53,893	31.8	179,010	94.8
2 総務費	3,245,618	453,925	14.0	4,731,859	68.6
3 民生費	8,627,885	1,663,652	19.3	11,670,654	73.9
4 衛生費	1,760,130	340,982	19.4	3,064,996	57.4
5 農林業費	549,798	64,914	11.8	580,870	94.7
6 商工費	1,055,206	258,026	24.5	1,057,387	99.8
7 土木費	2,715,472	162,138	6.0	2,653,026	102.4
8 消防費	917,859	305,677	33.3	981,434	93.5
9 教育費	2,818,781	547,926	19.4	3,409,004	82.7
10 災害復旧費	12,385	0	0.0	44,265	28.0
11 公債費	1,607,259	0	0.0	1,588,801	101.2
12 予備費	10,000	0	0.0	10,000	100.0
合 計	23,490,092	3,851,134	16.4	29,971,305	78.4

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逡次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和4年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予算現額	収入済額	収入率	令和3年度 最終予算額	対前年度 予算比率
		支出済額	執行率		
国民健康保険会計	5,169,928	702,704	13.6	5,212,840	99.2
		618,534	12.0		
介護保険会計	4,032,642	753,100	18.7	4,039,895	99.8
		685,997	17.0		
後期高齢者医療会計	738,366	84,789	11.5	657,422	112.3
		81,693	11.1		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,991	17,374	45.7	38,906	97.6
		4,900	12.9		
合 計	9,978,927	1,557,966	15.6	9,949,063	100.3
		1,391,125	13.9		

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逡次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は以下のとおりです。

一般会計	十六銀行美濃加茂支店ほか	3,831,832 千円
特別会計	十六銀行美濃加茂支店	166,841 千円

(2) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

(単位：千円、%)

令和4年6月30日 地方債現在高	令和3年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
15,654,095	14,597,205	107.2	274	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和3年6月30日地方債現在高は令和2年度地方財政状況調査における数値です。

※令和4年6月30日地方債現在高は令和3年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和4年6月30日現在の人口57,169人で令和3年度地方債現在高を除いたものです。(千円未満四捨五入)

(3) 財産現在高（令和4年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土地現在高 (地積)	建物現在高（延面積）			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	本 庁 舎	9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83	
	その他の 行政機関	消防施設	6,474.77	0.00	1,448.99	1,448.99
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設	74,556.92	158.42	5,857.21	6,015.63	
	公共用財産	学 校	228,926.66	22.43	62,964.47	62,986.90
		公営住宅	26,791.90	2,828.66	16,870.27	19,698.93
		公 園	365,974.06	1,958.87	1,334.38	3,293.25
		その他の施設	335,667.51	2,284.07	59,033.59	61,317.66
計	1,048,012.94	7,252.45	154,846.93	162,099.38		
普 通 財 産	宅 地	31,367.30			0.00	
	雑 種 地	55,968.02			0.00	
	山林・原野	24,027.95			0.00	
	溜 池	240,612.84			0.00	
	墓 地	47,500.03			0.00	
	そ の 他	6,315.19	1,145.10	2,410.30	3,555.40	
	計	405,791.33	1,145.10	2,410.30	3,555.40	
合 計	1,453,804.27	8,397.55	157,257.23	165,654.78		

令和3年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 (一般会計)			地方財政状況調査に基づく収支 (普通会計)		
	令和3年度	令和2年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度比
歳入総額 A	28,932,086	30,727,462	94.2	28,934,616	30,729,662	94.2
歳出総額 B	26,643,671	29,225,033	91.2	26,646,005	29,226,812	91.2
歳入歳出差引 (A-B) C	2,288,415	1,502,429	152.3	2,288,611	1,502,850	152.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	160,597	225,944	71.1	160,597	225,944	71.1
実質収支 (C-D) E	2,127,818	1,276,485	166.7	2,128,014	1,276,906	166.7
単年度収支 F	851,333	△ 400,701	-	851,108	△ 400,830	-
積立金 G	113,894	509,134	22.4	113,894	509,134	22.4
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	965,227	108,433	-	965,002	108,304	-

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比5.8%減、歳出総額は対前年度比8.8%減になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 橋りょう補修事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約6,535万円減少しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では66.7%増となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。
令和3年度単年度収支は、歳入歳出差引の増加などにより実質収支が増加し、黒字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区分	説明	令和3年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和2年度 決算額	対前年度比
自主財源	市税	8,418,916	29.1	147,264	8,629,833	97.6
	分担金及び負担金	150,285	0.5	2,629	121,010	124.2
	使用料	167,049	0.6	2,922	156,390	106.8
	手数料	116,056	0.4	2,030	112,274	103.4
	財産収入	67,415	0.2	1,179	65,735	102.6
	寄附金	561,889	1.9	9,829	560,374	100.3
	繰入金	1,450,115	5.0	25,365	359,759	403.1
	繰越金	1,502,850	5.2	26,288	1,769,747	84.9
	諸収入	732,862	2.5	12,819	689,518	106.3
	自主財源 合計	13,167,437	45.5	230,325	12,464,640	105.6
依存財源	地方譲与税	239,843	0.8	4,195	234,391	102.3
	利子割交付金	5,626	0.0	98	8,352	67.4
	配当割交付金	47,282	0.2	827	31,518	150.0
	株式等譲渡所得割交付金	53,664	0.2	939	36,940	145.3
	地方消費税交付金	1,332,543	4.6	23,309	1,213,678	109.8
	ゴルフ場利用税交付金	36,129	0.1	632	30,783	117.4
	自動車税環境性能割交付金	24,006	0.1	420	20,764	115.6
	法人事業税交付金	135,825	0.5	2,376	76,513	177.5
	地方特例交付金	372,713	1.3	6,519	93,168	400.0
	地方交付税	2,856,205	9.9	49,961	2,147,607	133.0
	交通安全対策特別交付金	5,520	0.0	97	5,221	105.7
	国庫支出金	6,535,307	22.6	114,316	9,682,301	67.5
	県支出金	1,617,016	5.6	28,285	1,675,986	96.5
	市債	2,505,500	8.7	43,826	3,007,800	83.3
依存財源 合計	15,767,179	54.5	275,799	18,265,022	86.3	
合計		28,934,616	100.0	506,124	30,729,662	94.2

※市民一人当たりの数値は、令和3年度決算額を令和4年6月30日現在の人口(57,169人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

◆歳入の主な増減理由◆

(単位：千円)

分担金及び負担金：同級他団体からの負担金が2,566万円増加しました。

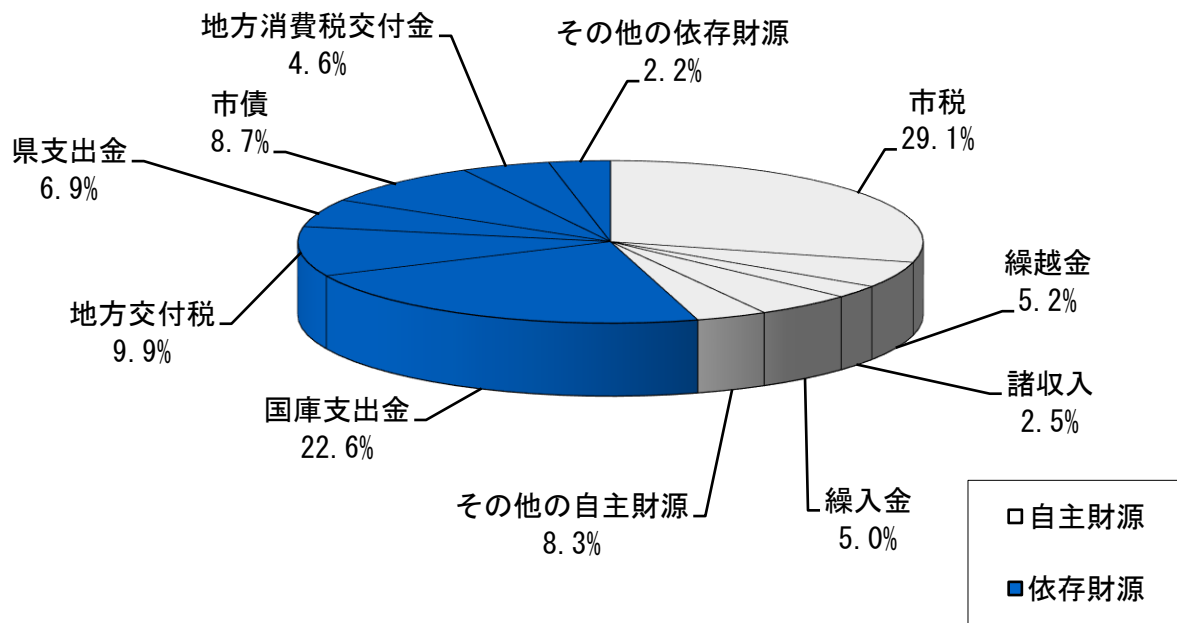
繰入金：人に優しいまちづくり基金から100万円、土地開発基金から11億4,861万円、高額療養費貸付基金から557万円、介護保険会計から1,170万円、それぞれ繰入金が増加しました。

地方特例交付金：新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新設され、2億7,835万円交付されたため増額となりました。

国庫支出金：普通建設事業費支出金が9億8,321万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が11億4,683万円増加したものの、前年度のみの事業であった、定額給付金補助金57億5,744万円の減少が大きな要因となり、31億4,700万円の減少となりました。

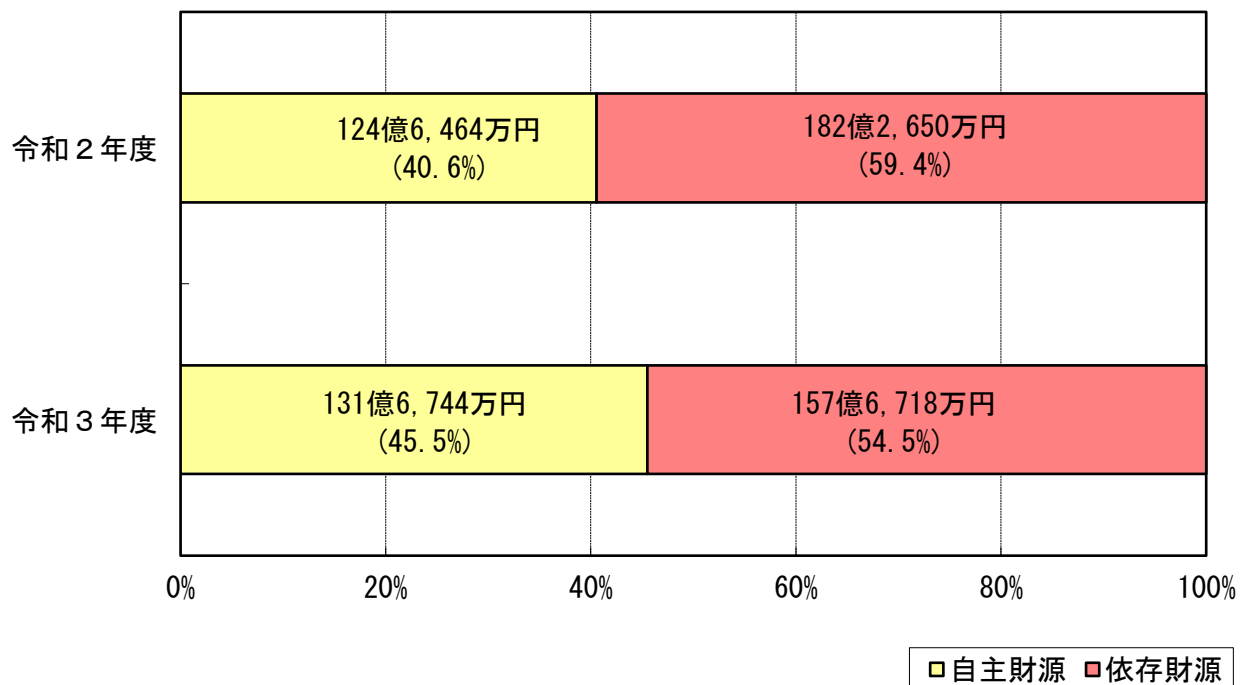
地方債：臨時財政対策債は1億5,100万円増したものの、公共用施設等の建設事業の減少により、5億230万円減少しました。

令和3年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が29.1%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の22.6%、地方交付税の9.9%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和2年度と比べると4.9ポイント増となりました。金額では、自主財源は前年比5.6%増の7億279万円増額し、依存財源は前年比13.7%減の24億9,784万円減額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

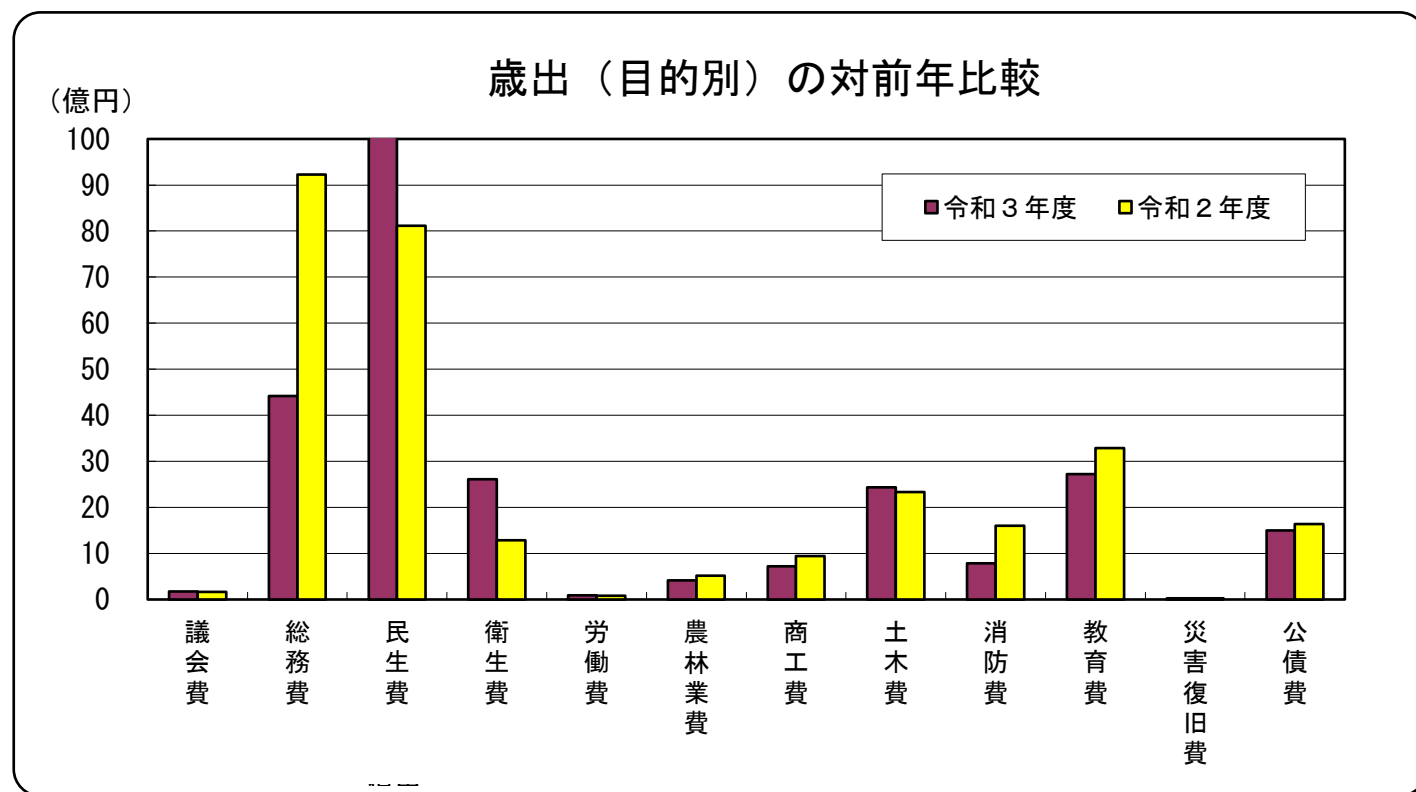
区分	使用目的	令和3年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和2年度 決算額	対前年度比
1 議会費	議会運営	171,166	0.6	2,994	161,783	105.8
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民 基本台帳、選挙等	4,414,719	16.6	77,222	9,230,397	47.8
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活 保護等	10,750,968	40.3	188,056	8,117,761	132.4
4 衛生費	保健衛生や清掃等	2,614,647	9.8	45,735	1,288,489	202.9
5 労働費	労働対策等	89,452	0.3	1,565	80,496	111.1
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改 良施設整備等	415,736	1.6	7,272	519,823	80.0
7 商工費	商工業振興、観光等	722,974	2.7	12,646	944,708	76.5
8 土木費	道路や河川、公園、下水 道、住宅整備等	2,434,503	9.1	42,584	2,331,968	104.4
9 消防費	消防及び防災	781,612	2.9	13,672	1,605,746	48.7
10 教育費	小中学校管理や社会教育、 保健体育等	2,724,460	10.2	47,656	3,283,715	83.0
11 災害復旧費	災害復旧	27,817	0.1	487	26,472	105.1
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,497,951	5.6	26,202	1,635,454	91.6
合計		26,646,005	100.0	466,092	29,226,812	91.2

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和3年度決算額を令和4年6月30日現在の人口(57,169人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

総務費：前年度の特別定額給付金事業分の57億5,744万円の支出が減少しました。

民生費：子育て世帯への臨時特別給付金として、10億4,297万円支出したため、増額となりました。

衛生費：保健センター等購入費用として、7億5,382万円支出したため、増額となりました。

商工費：市内企業の設備投資の促進及び雇用確保を図ることを目的とした、事業所設置・雇用奨励金の支出が5,807万円減少しました。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

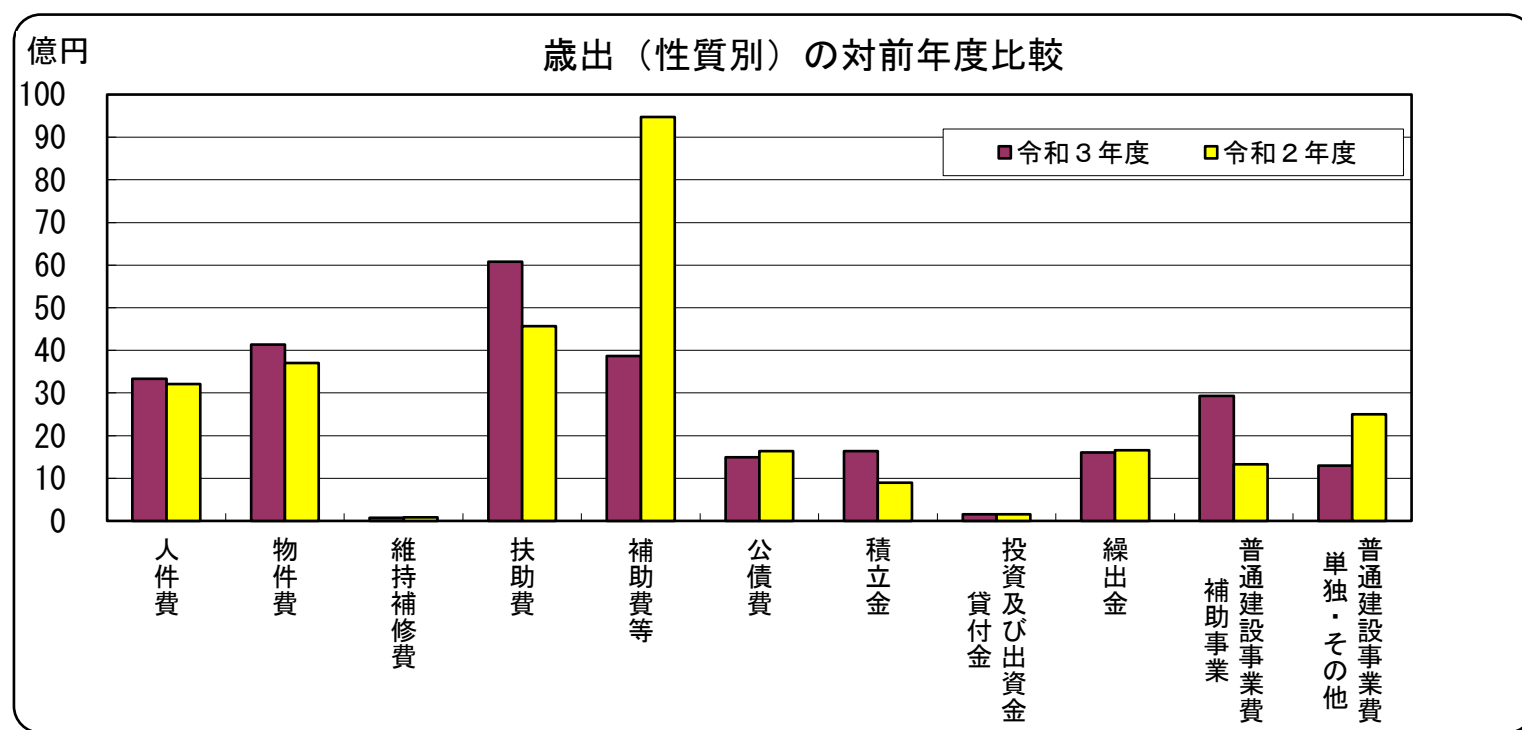
区 別	説 明	令和3年度 決 算 額	構 成 比	市民一人 当たり(円)	令和2年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員 の給与	3,330,776	12.5	58,262	3,208,150	103.8
物 件 費	需用費、旅費、委託料、 使用料等	4,133,056	15.5	72,295	3,699,605	111.7
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	69,852	0.3	1,222	85,104	82.1
扶 助 費	生活保護、児童・老人福 祉等扶助的支出	6,083,815	22.8	106,418	4,562,993	133.3
補 助 費 等	報償費、負担金・補助 金、保険料等	3,864,153	14.5	67,592	9,472,030	40.8
一部事務組合	一部事務組合に対する負 担金	1,116,160	4.2	19,524	1,120,291	99.6
その他のもの	上記以外のもの	2,747,993	10.3	48,068	8,351,739	32.9
公 債 費	借入金に対する元利償還 金	1,497,951	5.6	26,202	1,635,454	91.6
積 立 金	計画的な財政運営のため の基金等積立金	1,640,867	6.2	28,702	895,206	183.3
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金 や貸付金	153,000	0.6	2,676	153,000	100.0
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,609,550	6.0	28,154	1,658,771	97.0
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成の ための支出	4,262,985	16.0	74,569	3,856,499	110.5
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業 に要する経費	4,235,168	15.9	74,082	3,830,027	110.6
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設 事業	2,935,102	11.0	51,341	1,328,118	221.0
単独事業費	地方自治体が独自に行う 普通建設事業	1,295,834	4.9	22,667	2,494,250	52.0
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する 負担金等	4,232	0.0	74	7,659	55.3
災害復旧事業費	災害により被害を受けた 施設等の復旧	27,817	0.1	487	26,472	105.1
合 計		26,646,005	100.0	466,092	29,226,812	91.2

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和3年度決算額を令和4年6月30日現在の人口（57,169人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

- ・ 物件費 : コロナワクチン接種体制確保事業として、3億7,236万円を支出したため、大きな増加となりました。
- ・ 扶助費 : 子育て世帯への臨時特別給付金として10億4,297万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金として3億380万円、子育て世帯生活支援特別給付金として6,000万円を支出したため、大きな増加となりました。
- ・ 補助費 : 定額給付金補助金（57億5,744万円）は前年度のみのもので、大きく減少しました。
- ・ 積立金 : 財政調整基金への積立金が3億9,524万円減少したものの、庁舎建設基金への積立金が11億4,983万円増加したことが大きな要因となり、増加となりました。
- ・ 普通建設事業費 : あじさい保育園等整備事業で9億5,732万円、中部国際医療センターの附属施設の一部を保健センターとして区分所有するための購入費用で7億5,382万円支出したため、増加となりました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	5,083,479	3,985,208	667,773	34,776
うち繰入金	373,929	622,084	142,788	10,988
歳出総額	4,995,625	3,870,558	634,883	34,324
歳入歳出差引	87,854	114,650	32,890	452
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	87,854	114,650	32,890	452
前年度歳入総額	4,929,401	3,979,946	656,860	32,443
対前年度比(%)	103.1	100.1	101.7	107.2
前年度歳出総額	4,784,337	3,894,252	622,287	31,509
対前年度比(%)	104.4	99.4	102.0	108.9

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。